

郡上農林事務所の普及活動状況

令和3年4月26日現在

今月の重点活動

■スマート農業 **ドローンによる大麦の防除を実施**

4月21日、郡上市美並町の(有)大原営農組合が、管内では初めて防除用ドローンを用いた大麦の防除作業を実施した。

導入した機体は、事前に地図上で登録した軌道どおり全自動で飛行する。当日は、リモコンを使ってスタートさせる操作者と監視者の2名で作業し、面積20aのほ場を約2分で散布を完了させた。営農組合では、今後、大麦だけでなく水稻でもドローンによる病害虫の防除作業を予定している。

今年度、管内では7経営体がドローンを導入し、水稻など約140haの防除を計画している。農業普及課では、作業効率などの調査を行い、中山間地特有の傾斜・山間地における利用上の課題を検証し、スマート農業技術の導入を支援する。



【ドローンで大麦防除】

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■就農支援 **新規就農者研修施設の修了式・入校式開催**

4月8日、JAめぐみの新規就農者研修施設の修了式・入校式が執り行われ、研修施設の一つである「郡上トマトの学校」を支援する農業普及課も来賓として出席した。

式では、各施設の修了生が研修の成果や就農に向けた思いを写真やグラフを使って報告した。また、入校生からは研修にあたっての抱負の発表があった。

その後、JAめぐみの山内清久組合長がそれぞれに修了証・入校証を手渡し、新規就農への期待を述べられた。

令和3年度は「郡上トマトの学校」からの新規就農が1名、また研修生受入が1名あり、農業普及課では関係機関と連携し支援を行う。



【修了証を受取る
研修生】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■夏秋トマト **「郡上トマトの学校」の実習始まる**

新たな夏秋トマト農家の育成を目的として平成28年度に開設された「郡上トマトの学校」が第6期研修生1名を迎え、4月1日から研修が始まった。

2日には、同施設の運営主体であるJA担当者の指導のもと、育苗ハウスにてトラクターによる育苗床準備の実習を行った。また、15日には、育苗会社からセルトレーに入ったトマト苗が届き、郡上市営農アドバイザーと普及指導員から苗の特徴や作業のポイントなどの説明を受けつつ、ポットへの仮植作業を行った。

研修生にとっては慣れない作業の連続であるが、農業普及課では一つ一つの作業を栽培理論を交えながら丁寧に教え、充実した研修となるよう市やJAと連携して指導に取り組む。



【ポットへの仮植作業】

■夏だいこん ひるがの高原だいこん新たな技術の導入を支援

西日本一の夏だいこん産地である「ひるがの高原だいこん」では、4月に入ってビニールトンネルによるは種が始まっているが、毎年、生産出荷組合の成年部が中心となり、新品種の栽培試験や農薬等の資材試験に取り組んでいる。

4月13日には、成年部役員及びJAめぐみの事務局、農業普及課が集まり、今年度の試験計画について確認を行った。

今年度の主な試験は、品種適応性試験(は種期ごとに2～3品種)、農薬適応性試験(新規2剤)及び低コスト肥料試験(新規1種類)で、農業普及課が調査を行い、部会への情報提供を予定している。

また、農業普及課の提案で、近年問題となっている夏季の高温・干ばつへの対応として、畑地センサによる土壌水分調査を計画した。

農業普及課では、産地の出荷量が確保できるよう、新たな品種や資材など新技術の導入について継続した支援を行う。



【4月は種をビニールトンネルの様子】

■夏秋いちご 夏秋いちご県育成品種の試験開始

県内唯一の夏秋いちご産地である「ひるがの高原いちご組合」では、9戸の組合員が約1haの栽培に取り組んでいる。

現在は、民間企業が育成した品種「すずあかね」を栽培しているが、近年、夏季の気温上昇による果実品質や収量への影響が懸念されており、地域に適応した県オリジナル品種の開発が期待されている。

そのため、県農業技術センターでは新品種育成に取り組んでおり、4月26日には郡上市高鷲町にある組合員ハウスにおいて、農業普及課とともに現地試験を行う県育成品種の定植作業を行った。

今年度は、令和元年度試験で有望とされた1系統を含む計16系統の栽培適性を現地にて確認する。

農業普及課では、生育調査を行うとともに、結果を生産者に情報提供するなど、将来に向けた産地づくりを支援する。



【育成品種の定植作業】

中山間地域を守り育てる対策

■関係機関連携 郡上地域営農連絡会議を開催

4月14日、農業普及課では、郡上市及びJAめぐみのを交えた令和3年度営農連絡会議を開催した。

本会は、郡上地域の農業関係機関の情報共有と課題解決を目的として開催している。第1回目となる今回は、それぞれの新体制と重点活動方針などの説明が議題の中心となった。

特に、各機関の共通課題である新規就農者の育成やスマート農業について、今年度の取り組み方針や各事業スケジュールを確認した。

農業普及課では、今後も定期的に営農連絡会議を企画し、関係機関と連携して普及事業の推進を図る。



【営農連絡会議の様子】